令和３年度 決算状況

人口		
R２年国調	31,401	人
２７年国調	32,921	人
増減率	△ 4.6	%
面積	121.58	㎢
人口密度	258	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
４．１．１	31,518 人	30,896 人
３．１．１	32,022 人	31,347 人
増減率	△1.6 %	△1.4 %

産業構造

区分	2年国調	27年国調
第１次	2,372 15.0	2,498 15.3
第２次	3,659 23.2	3,918 24.1
第３次	9,776 61.8	9,880 60.6

都道府県名	団体名
08	3020
茨城県	茨城町

市町村類型 Ⅴ－２
地方交付税種地 Ⅱ－２

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,848,951	25.6	3,848,951	48.2
地方譲与税	182,737	1.2	182,737	2.3
利子割交付金	2,107		2,107	
配当割交付金	20,004	0.2	20,004	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,776	0.2	23,776	0.3
地方消費税交付金	737,631	4.9	737,631	9.2
ゴルフ場利用税交付金	15,174	0.1	15,174	0.2
軽油引取税交付金				
自動車税環境性能割交付金	15,594	0.1	15,594	0.2
法人事業税交付金	48,398	0.3	48,398	0.6
地方特例交付金等	75,496	0.5	75,496	1.0
地方交付税	3,166,793	21.1	2,984,204	37.4
内訳 普通	2,984,204	19.9	2,984,204	37.4
内訳 特別	122,382	0.8		
内訳 震災復興特別	60,207	0.4		
(一般財源計)	8,136,661	54.2	7,954,072	99.7
交通安全特別交付金	2,960		2,960	
分担金・負担金	65,869	0.4		
使用料	103,583	0.7	21,913	0.3
手数料	47,635	0.3		
国庫支出金	3,244,433	21.6		
国有提供交付金	655		655	
都道府県支出金	984,199	6.6		
財産収入	4,319		2,206	
寄附金	125,389	0.8		
繰入金	82,558	0.6		
繰越金	584,220	3.9		
諸収入	521,982	3.5	570	
地方債	1,115,100	7.4		
うち減収補てん債(特例分)				
うち臨時財政対策債	516,100	3.4		
歳入合計	15,019,563	100.0	7,982,376	100.0

市町村民税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
普通税	3,848,951	100.0	
法定普通税	3,848,951	100.0	
市町村民税	1,625,227	42.1	
内訳 個人均等割	56,199	1.5	
内訳 所得割	1,321,257	34.4	
内訳 法人均等割	105,684	2.7	
内訳 法人税割	142,087	3.7	
固定資産税	1,795,431	46.6	
うち純固定資産	1,775,242	46.1	
軽自動車税	126,146	3.3	
市町村たばこ税	302,147	7.9	
鉱産税			
特別土地保有税			
法定外普通税			
目的税			
法定目的税			
内訳 入湯税			
内訳 事業所税			
内訳 都市計画税			
内訳 水利地益税等			
法定外目的税			
旧法による税			
合計	3,848,951	100.0	

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	15,019,563	17,352,258
歳出総額	14,251,359	16,558,038
歳入歳出差引	768,204	794,220
翌年度に繰越すべき財源	84,344	398,242
実質収支	683,860	395,978
単年度収支	287,882	△ 22,763
積立金	20	101
繰上償還金		
積立金取崩し額		32,923
実質単年度収支	287,902	△ 55,585

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	257	775,880	3,019
うち消防職員	53	155,795	2,940
うち技能労務員			
教育公務員	13	41,129	3,164
臨時職員			
合計	270	817,009	3,026

ラスパイレス指数

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	後期高齢者	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	H31. 4. 1	8,680
副市区町村長	1	H31. 4. 1	6,680
教育長	1	H31. 4. 1	5,900
議会議長	1	H10. 1. 1	3,540
議会副議長	1	H10. 1. 1	3,180
議会議員	14	H10. 1. 1	3,100

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,386,968	16.7	2,211,274	2,077,300	24.4
うち職員給	1,450,812	10.2	1,392,374		
扶助費	3,028,855	21.3	631,096	614,265	7.2
公債費	896,747	6.4	887,509	887,509	10.4
内訳 元利償還金 元金	852,322	6.1	843,523	843,523	9.9
内訳 元利償還金 利子	44,425	0.3	43,986	43,986	0.5
内訳 一時借入金利子					
(義務的経費計)	6,312,570	44.4	3,729,879	3,579,074	42.0
物件費	1,837,496	12.9	1,298,357	1,160,548	13.7
維持補修費	34,940	0.2	26,382	24,986	0.3
補助費等	1,599,297	11.2	1,282,223	1,040,328	12.2
うち一部事務組合負担金	153,114	1.1	131,979	107,362	1.3
繰出金	1,317,065	9.2	1,063,605	1,047,758	12.3
積立金	913,193	6.4	588,887		
投資・出資金・貸付金	227,866	1.6	212,746		
前年度繰上充用金					
投資的経費	2,008,932	14.1	465,547		
うち人件費	85,479	0.6	85,479		
内訳 普通建設事業費	2,008,932	14.1	465,547		
内訳 うち 補助	1,159,301	8.1	60,720		
内訳 うち 単独	849,631	6.0	404,827		
内訳 災害復旧事業費					
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	14,251,359	100.0	8,667,626		

経常経費充当一般財源等計 6,852,694 千円
経常収支比率 80.6 %（ 85.8 %）
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等 9,434,994 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,344	0.9		124,344
総務費	1,875,607	13.1	38,834	1,559,572
民生費	4,873,108	34.2	10,905	2,051,357
衛生費	1,159,760	8.1	47,610	592,843
労働費	44			44
農林水産業費	681,000	4.8	18,216	605,277
商工費	309,420	2.2	6,095	275,664
土木費	1,363,743	9.6	647,824	908,646
消防費	738,566	5.2	264,493	475,095
教育費	2,229,020	15.6	974,955	1,187,275
災害復旧費				
公債費	896,747	6.3		887,509
諸支出金				
前年度繰上充用金				
歳出合計	14,251,359	100.0	2,008,932	8,667,626

公営事業等への繰出

合計	2,084,760
国民健康保険	271,876
後期高齢者	497,350
介護保険	547,839
農業集落排水	223,784
公共下水道	462,079
上水道	42,667
工業用水道	2,573
農業共済	36,592

国民健康保険の状況

実質収支	45,908
再差引収支	33,960
加入世帯数(世帯)	5,029
被保険者数(人)	8,348
被保険者1人当り 保険税収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	0
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	3,804,798	3,921,813
基準財政需要額	6,789,002	6,537,987
標準税収入額等	4,771,195	4,927,893
標準財政規模	8,271,555	7,916,497
財政力指数(3年平均)	0.58	0.59
実質収支比率(%)	8.3	5.0
公債費負担比率(%)	9.4	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)		
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)		
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	6.6	7.2
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	23.5	51.9
積立金現在高 財政調整基金	1,721,455	1,721,435
積立金現在高 減債基金	520,352	320,345
積立金現在高 特定目的基金	2,818,622	1,978,013
地方債現在高	10,340,754	10,077,976
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他実質的なもの	3,361,645	3,688,430
収益事業収入		
土地開発基金現在高		

徴収率(%) 現年・計	令和3年度	令和2年度
合計	99.1 97.0	98.9 96.6
市町村民税	99.1 97.5	98.7 96.8
純固定資産税	99.0 96.2	98.9 96.1

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み，単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(令和4年8月2日作成)